

**愛媛労働局発表**

平成 26 年 1 月 30 日

報道関係者 各位

**[照会先]**
**【担当】**

 愛媛労働局労働基準部 健康安全課  
 健康安全課長 須賀 哲二  
 産業安全専門官 中本 英樹  
 電話 089 - 935 - 5204 (内線 470)

## 平成 25 年の労働災害発生状況（速報）

平成 25 年に愛媛県下で発生した労働災害による死傷者数は、12 月末現在の速報値で 1,289 人で、前年同時期の集計値よりも 155 人（10.7%）減少し、過去最少の平成 21 年同時期（1,337 人）を下回りました。

死亡者数は 13 人で、前年よりも 3 人減少し、過去最少であった平成 23 年の 14 人を下回りました。

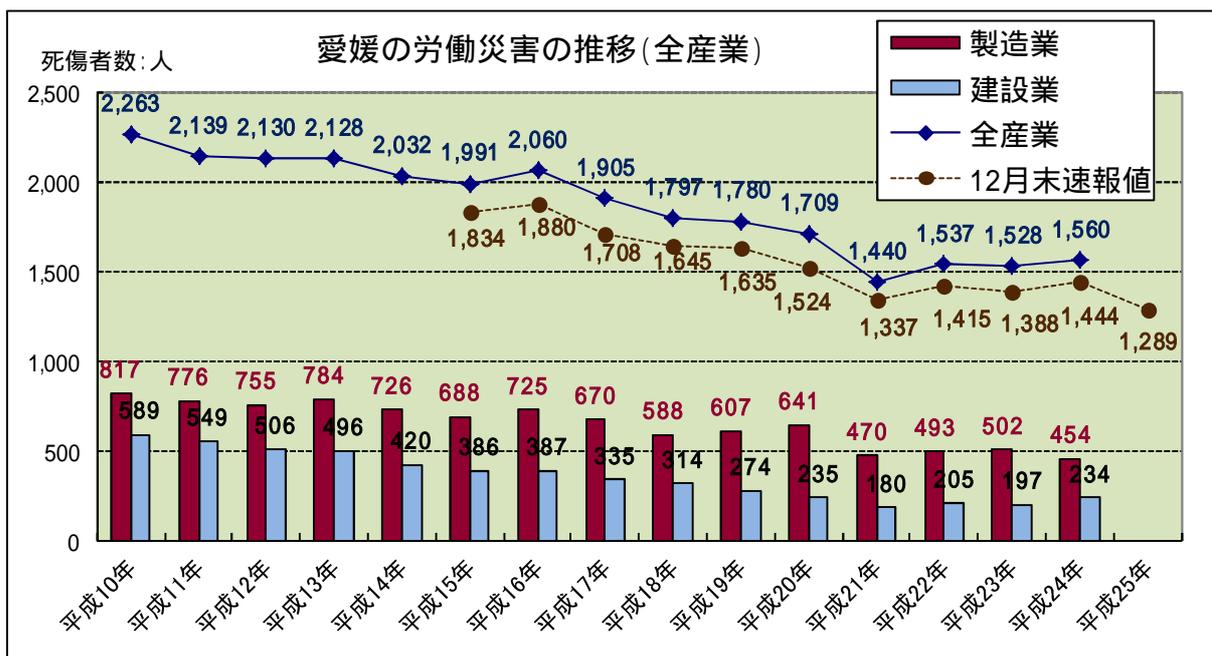
愛媛労働局では、第 12 次労働災害防止計画の目標達成に向け、災害が増加している業種に対する労働災害防止対策の推進を最重点として、監督指導等に取り組んでいます。

### 1 平成 25 年の死傷災害

#### (1) 死傷者数の推移

愛媛県下の労働災害による全産業の休業 4 日以上死傷者数は、昭和 50 年代には 5,000 人台で推移していましたが、その後長期的に減少傾向にあり、平成 21 年に過去最少の 1,440 人となった後、平成 22 年以降 1,500 人台で推移しています。

平成 25 年 12 月末現在の速報値<sup>( )</sup>では、1,289 人で、前年同時期集計の速報値 1,444 人よりも 155 人（10.7%）減少しています。これは、年間の死傷者数が過去最少であった平成 21 年 12 月末現在の速報値 1,337 人を 48 人（3.6%）下回っています。



休業 4 日以上労働災害が発生した事業場から後日提出される報告によって死傷者数を集計しているため、速報値と確定値に差が生じます。

## (2) 主な業種別の発生状況

製造業では前年同時期から 39 人減少したものの、392 人(全産業に占める比率は 30.4%、以下同じ。)で最も多く、次いで前年同時期から 33 人減少した建設業が 185 人(14.3%)で、この 2 業種で全体の半数近く(44.8%)を占めています。製造業・建設業以外の主な業種の増減を見ると、道路貨物運送業、林業、保健衛生業、接客娯楽業ではそれぞれ減少しましたが、商業では増加しました。特に小売業では 20 人(16.8%)増加し、139 人となりました。

業種別の死傷者数 (人)

	平成 25 年 12 月現在	平成 24 年 12 月現在	増減数	増減率(%)
製造業	392	431	- 39	- 9.0%
建設業	185	218	- 33	- 15.1%
道路貨物運送業	132	157	- 25	- 15.9%
林業	50	51	- 1	- 2.0%
商業	166	164	+ 2	+ 1.2%
うち小売業	139	119	+ 20	+ 16.8%
保健衛生業	108	117	- 9	- 7.7%
うち社会福祉施設	71	77	- 6	- 7.8%
接客娯楽業	47	70	- 23	- 32.9%
うち飲食店	27	40	- 13	- 32.5%
上記以外	209	236	- 27	- 11.3%
全産業計	1,289	1,444	- 155	- 10.7%

## (3) 事故の型別発生状況

労働災害の死傷者数を事故の型別に集計すると、「墜落・転落」(260 人)が最も多く、次いで「転倒」(259 人)、「はさまれ・巻き込まれ」(194 人)の順でした。

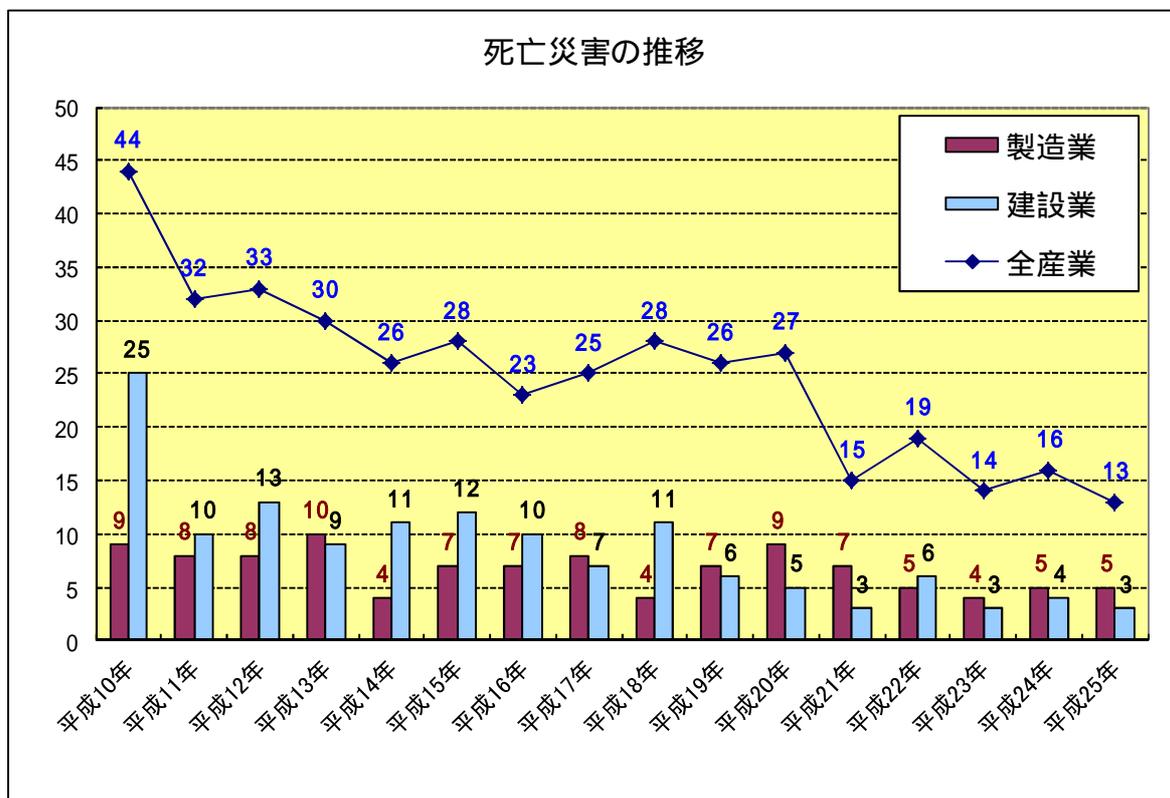
事故の型別死傷災害発生状況(平成 25 年) (数字は死傷者数)

業種	1 位	2 位	3 位
製造業	はさまれ・巻き込まれ 116	転倒 70	墜落・転落 45
建設業	墜落・転落 85	飛来・落下 24	はさまれ・巻き込まれ 19
道路貨物運送業	墜落・転落 41	転倒 26	はさまれ・巻き込まれ 14
林業	飛来・落下 14	切れ・こすれ 2	激突され 7
小売業	転倒 48	交通事故 24	動作の反動・無理な動作 12
社会福祉施設	転倒 27	動作の反動・無理な動作 17	墜落・転落 6
飲食店	転倒 8	切れ・こすれ 2	-
		高温・低温の物との接触 2	
全産業	墜落・転落 260	転倒 259	はさまれ・巻き込まれ 194

## 2 平成 25 年の死亡災害

### (1) 死亡者数の推移

県下の死亡者数は、昭和 45 年の 97 人を最多に、その後、減少に転じ、平成 21 年以降は 20 人未満で推移しており、平成 23 年には過去最少の 14 人となりましたが、平成 25 年 12 月末現在では前年よりも 3 人（18.8%）減少し、13 人となりました。



### (2) 業種別の死亡災害発生状況

製造業では 5 人（全産業に占める比率は 38.5%、以下同じ。）発生して最も多く、次いで建設業において 3 人（23.1%）、商業及び清掃業においてそれぞれ 2 人（15.4%）、鉱業において 1 人（7.7%）発生しました。

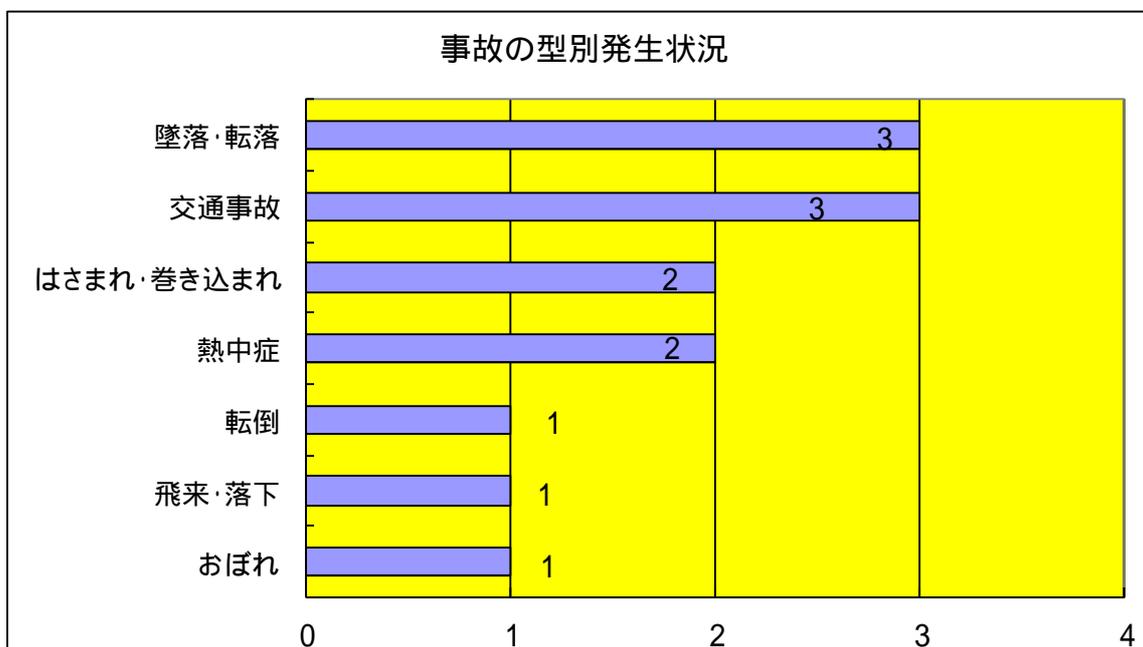
死亡者数が増加した業種は、清掃業で 2 人、鉱業で 1 人増加し、建設業では 1 人、道路貨物運送業では 2 人、林業では 3 人減少しました。

業種別の死亡者数 (人)

	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
製造業	7	9	7	5	4	5	5
建設業	6	5	3	6	3	4	3
道路貨物運送業	3	4	0	2	0	2	0
林業	2	0	2	2	2	3	0
商業	2	2	3	1	3	2	2
上記以外	6	7	0	3	2	0	3
全産業	26	27	15	19	14	16	13

### (3) 事故の型別の死亡災害発生状況

「墜落・転落」災害と「交通事故」災害が3人(23.1%)と最も多く、次いで「はさまれ・巻き込まれ」災害及び「熱中症」災害がそれぞれ2人(15.4%)、「転倒」災害、「飛来・落下」災害及び「おぼれ」災害がともに1人(7.7%)となっています。



### 3 第12次労働災害防止計画の推進について

厚生労働省では、平成25年度を初年度とする5か年計画である第12次労働災害防止計画において、平成29年までに、

死亡災害の撲滅を目指して、労働災害による死亡者の数を15%以上減少させる

労働災害による休業4日以上死傷者の数を15%以上減少させる

ことを目標に掲げています。

この目標の達成に向け、愛媛労働局では、労働災害件数を減少させるための重点業種として、第三次産業(特に小売業、社会福祉施設、飲食店)及び道路貨物運送業、重篤度の高い労働災害を減少させるための重点業種として、建設業、製造業及び林業に対する労働災害防止対策を重点的に推進しています。

こうした取組の一環として、建設業における死亡災害の防止を図るため、「第56回建設事業ノーダン運動」<sup>(\*\*)</sup>が本年1月から3月までの期間、愛媛県下で展開されており、平成26年2月10日(月)に行われる県下一斉パトロールのうち、愛媛県庁第一別館耐震改修工事現場には、愛媛労働局から田中局長が参加することとしています。

\*\* 「建設事業ノーダン運動」は、野球用語の「ノーダウン(無死)」から命名されたもので、愛媛県下の建設事業から死亡災害を絶滅させる目的のもと、建設業労働災害防止協会愛媛支部が主催し、愛媛労働局及び愛媛県等関係行政機関、建設業団体等が一体となって実施する愛媛独自の災害防止活動で、昭和33年から展開されているものです。

# 平成25年 業種別労働災害発生状況

平成25年12月末現在  
愛媛労働局

業種別	局		増減		
	25年	24年	件数	増減率	
全産業	(13) 1289	(16) 1444	-155	-10.7%	
製造業	(5) 392	(5) 431	-39	-9.0%	
製造業	食料品製造業	(1) 98	104	-6	-5.8%
	繊維工業	12	10	+2	+20.0%
	その他の繊維製品	2	5	-3	-60.0%
	木材・木製品製造業	(1) 33	(1) 23	+10	+43.5%
	家具・装備品製造業	1	5		
	パルプ・紙製造業	32	(1) 21		
	紙加工品製造業	25	27	-2	-7.4%
	印刷・製本業	2	4	-2	-50.0%
	化学工業	20	20		
	窯業土石製品製造業	18	(3) 27	-9	-33.3%
	鉄鋼業	6	8	-2	-25.0%
	非鉄金属製造業		1	-1	-100.0%
	金属製品製造業	41	46	-5	-10.9%
	一般機械器具製造業	31	40	-9	-22.5%
	電気機械器具製造業	5	5		
	輸送用機械器具製造業	(2) 39	52	-13	-25.0%
	電気・ガス・水道業	(1) 1	3		
その他の製造業	26	30	-4	-13.3%	
鉱業	(1) 11	6	+5		
建設業	(3) 185	(4) 218	-33	-15.1%	
建設業	土木工事業	(1) 60	(1) 62	-2	-3.2%
	建築工事業	(2) 98	(2) 126	-28	-22.2%
	うち木造家屋建築工事業	29	(2) 29	±0	±0
	その他の建設業	27	(1) 30	-3	-10.0%
鉄道・道路旅客業	12	16	-4	-25.0%	
道路貨物運送業	132	(2) 157	-25	-15.9%	
貨物取扱業	9	13			
	うち港湾運送業	3	10		
農業	27	25	+2	+8.0%	
林業	50	(3) 51	-1	-2.0%	
畜産・水産業	17	28	-11	-39.3%	
商業	(2) 166	(2) 164	+2	+1.2%	
	うち小売業	(1) 139	(1) 119	+20	+16.8%
金融広告業	13	21	-8	-38.1%	
映画・演劇業		1			
通信業	34	26	+8	+30.8%	
教育研究	7	3	+4	+133.3%	
保健衛生業	108	117	-9	-7.7%	
	うち社会福祉施設	71	77	-6	-7.8%
接客娯楽業	47	70	-23	-32.9%	
	うち飲食業	27	40	-13	-32.5%
清掃と畜業	(2) 40	47			
官公署					
その他の事業	39	50	-11	-22.0%	

( )内は、死亡者数を表し内数。

平成25年 業種別・署別労働災害発生状況

平成25年12月末現在

愛媛労働局

業種別	局 署 別		増 減		松 山		新 居 浜		今 治		八 幡 浜		宇 和 島		
	25年	24年	件数	増減率	25年	24年	25年	24年	25年	24年	25年	24年	25年	24年	
全 産 業	(13) 1289	(16) 1444	-155	-10.7%	(1) 492	(6) 519	(3) 360	(3) 418	179	(3) 199	(3) 169	(2) 168	(6) 89	(2) 140	
製 造 業	(5) 392	(5) 431	-39	-9.0%	109	(2) 116	(1) 157	(2) 166	60	79	(2) 53	(1) 51	(2) 13	19	
製 造 業	食 料 品 製 造 業	(1) 98	104	-6	-5.8%	46	51	27	23	3	4	(1) 18	17	4	9
	織 維 工 業	12	10	+2	+20.0%			3	3	6	4	3	3		
	そ の 他 の 織 維 製 品	2	5	-3	-60.0%				3	1		1	2		
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	(1) 33	(1) 23	+10	+43.5%	11	9	(1) 11	2		1	9	(1) 11	2	
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	1	5				2			1	3				
	パ ル プ ・ 紙 製 造 業	32	(1) 21					31	(1) 18			1	3		
	紙 加 工 品 製 造 業	25	27	-2	-7.4%	2	2	22	25	1					
	印 刷 ・ 製 本 業	2	4	-2	-50.0%			2	3			1			
	化 学 工 業	20	20			7	9	10	8	1	1	2	1		1
	窯 業 土 石 製 品 製 造 業	18	(3) 27	-9	-33.3%	3	(2) 11	2	(1) 6	5	5	6	5	2	
	鉄 鋼 業	6	8	-2	-25.0%	1		5	8						
	非 鉄 金 属 製 造 業		1	-1	-100.0%		1								
	金 属 製 品 製 造 業	41	46	-5	-10.9%	12	10	17	23	10	12	2	1		
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	31	40	-9	-22.5%	7	8	18	23	4	5	2	3		1
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	5	5			2	2	1	1	1	1			1	1
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	(2) 39	52	-13	-25.0%	2	1	6	5	26	40	(1) 3	2	(1) 2	4
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	(1) 1	3				1		1		1			(1) 1	
	そ の 他 の 製 造 業	26	30	-4	-13.3%	16	9	2	14	1	1	6	3	1	3
	鉱 業	(1) 11	6	+5		(1) 4			1	7	4		1		
建 設 業	(3) 185	(4) 218	-33	-15.1%	66	(1) 71	(2) 40	52	30	(3) 34	31	32	(1) 18	29	
建 設 業	土 木 工 事 業	(1) 60	(1) 62	-2	-3.2%	19	16	(1) 11	7	11	(1) 11	10	12	9	16
	建 築 工 事 業	(2) 98	(2) 126	-28	-22.2%	41	(1) 49	(1) 18	33	14	(1) 17	19	17	(1) 6	10
	うち木造家屋建築工事業	29	(2) 29	±0	±0	9	(1) 4	2	12	12	(1) 5	6	4	4	
そ の 他 の 建 設 業	27	(1) 30	-3	-10.0%	6	6	11	12	5	(1) 6	2	3	3	3	
鉄 道 ・ 道 路 旅 客 業	12	16	-4	-25.0%	6	10	3	1	1	1	1	2	1	2	
道 路 貨 物 運 送 業	132	(2) 157	-25	-15.9%	53	(1) 57	40	54	18	19	15	16	6	(1) 11	
貨 物 取 扱 業		9	13			2	4	7	8		1				
	うち港湾運送業	3	10				2	3	7		1				
農 業	27	25	+2	+8.0%	6	4	1	2	2	1	14	15	4	3	
林 業	50	(3) 51	-1	-2.0%	20	14	6	(1) 5	1	4	14	(1) 13	9	(1) 15	
畜 産 ・ 水 産 業	17	28	-11	-39.3%	1	3	3	4	2	1	5	5	6	15	
商 業		(2) 166	(2) 164	+2	+1.2%	78	(2) 76	38	44	27	20	(1) 11	10	(1) 12	14
	うち小売業	(1) 139	(1) 119	+20	+16.8%	64	(1) 47	34	37	22	15	8	9	(1) 11	11
金 融 広 告 業	13	21	-8		10	12		4	3	3		1		1	
映 画 ・ 演 劇 業		1												1	
通 信 業	34	26	+8		23	14	5	6		2	5	2	1	2	
教 育 研 究 業	7	3	+4		4	2	3	1							
保 健 衛 生 業	108	117	-9	-7.7%	41	48	31	29	15	16	12	13	9	11	
うち社会福祉施設	71	77	-6	-7.8%	20	29	19	20	13	10	11	11	8	7	
接 客 娯 楽 業	47	70	-23	-32.9%	26	38	10	15	5	9	3	2	3	6	
うち飲食店	27	40	-13	-32.5%	18	25	4	7	2	6	1	1	2	1	
清 掃 と 畜 業	(2) 40	47			19	24	9	14	4	1	4	2	(2) 4	6	
官 署															
そ の 他 の 事 業	39	50	-11	-22.0%	24	26	7	12	4	4	1	3	3	5	

( )内は、死亡者数を表し内数。